

地方創生関係 各交付金事業の取組状況

『地方創生加速化交付金』（H27 年度補正～H28 年度）

目的

一億総活躍社会の実現に向け緊急に実施すべき対策において、地域の付加価値創造力の強化のため、地方版創生総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援する。

◎ 事業の名称

I o T技術を有効活用した「新たなしごと、人の流れ」の創生、及び地方創生重点施策を加速化させる環境整備事業

◎ 事業概要等

○ 採択金額 8 千万円

○ 実施主体

地元出身のゲームクリエイターである殿岡康永氏が、市内に新規設立した㈱ニュートロンスターを中核とし、商工会議所、商店街関係者、I T系企業、群馬大学、NPO 法人、金融機関等の連携・協力による「産・学・官・金」一体となった連携体制で推進

○ 事業概要

I o T技術を活用した先駆性の高いエンターテインメント事業や I o T環境の整備、システム開発等を行うことにより、中心市街地に新たな人の流れや賑わい等を創出するほか、地域内外から有能な人材を呼び込む仕組みづくりを行い、しごと創生や創業・雇用促進、更にはU J I ターンによる移住・定住につなげる。

・センサーを活用した GPS エンターテインメント事業

中心市街地に張り巡らせたセンサーと、スマートフォンのG P S機能を連動させ、桐生市の街なかをテーマパーク化する付加価値の高いエンターテインメント事業を展開。

・充実した I o T環境の構築

中心市街地に先駆性が高いセンサー網を構築することにより、効果的な情報発信を行うほか、「人の流れや経済循環などのビッグデータ」を蓄積・活用できる環境を整備。

- ・IoT特化型システム（w a システム）の構築

蓄積されたビッグデータを、中心市街地でのビジネス展開やまちづくりの課題解決等で活用できる先駆性の高いシステムを開発し、有能な人材を呼び込む仕組みをつくることにより、新ビジネスの創出、創業・雇用の拡大等を促進。

◎ 進捗状況

既に、ゲームのコンテンツは完成しているほか、中心商店街などに約90箇所のセンサーを設置するなどインフラ整備も進んでおり、リリースまであとわずかの段階であるが、複雑なゲーム構成にしたことから、センサーの感度調整等に苦慮しているほか、ゲーム推進に必要な人員体制等が整備できていないため、11月末以降に延期をしたい旨の連絡がある。

その後、GPSエンターテイメントについては、11月下旬には精度向上の見通しが立ったが、観光アプリとw a システムについては、12月中旬から下旬にプレスリリース予定とのことで、㈱ニュートロンスターとの調整の結果、すべて同じタイミングでリリースする方向となった。

運用については、運用管理に人手の必要がない観光ガイドアプリは毎日運用することが可能であるが、GPSエンターテイメントについては、不具合等が発生した時のクレーム対応を勘案し、観光客が多い土日・祝日に特化したい旨の申出があり、現状を考慮した結果、申出を許可することとした。

◎ その他

- ・今回のゲームとは別に、観光ガイドとしても活用できる「観光ガイドアプリ」を別途開発中。この観光アプリは、スタンプラリー形式で街なかに設置した各拠点のどこからでも参加が可能。NPO法人キッズバレイが全面協力し、市内観光名所を巡る複数のコース設定、拠点整備の調整を行っており、12月中旬に完成予定。

『地方創生推進交付金』（H28 年度～）

目的

平成28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生を深化させるため、それぞれの地域の実情に応じた地方創生に資する事業の効率的かつ効果的な支援を図る。

◎ 事業の名称

① ヘリテージツーリズムによる桐生&足利の広域周遊観光促進事業

◎ 事業概要等

- 対象事業総額 金額156,800千円（うち桐生市分：85,400千円）
事業期間：5年間（先駆タイプ）

○ 実施主体

桐生・足利観光協会連絡協議会

（構成メンバー：行政、交通事業者、市民団体、金融機関、婦人会、飲食店事業主、繊維事業者、物産事業者、各産業団体、文化芸術団体など両市のまちづくりを担い、各分野の代表者を中心に構成）

○ 事業概要

日本遺産を核としたヘリテージツーリズムを桐生市と足利市とが連携し、広域周遊観光の促進事業として実施する。

- ・観光戦略の方向性を決定するための観光客動向調査の実施
地域経済活動の分析と観光客動向調査による周遊コースの検証、ターゲットを分析。
- ・日本遺産を核とした旅行商品の造成
旅行エージェントとタイアップし、周遊観光ルートの開発と販売促進を行う。
- ・歴史、文化、伝統産業、郷土芸能等を活用した地域情報の発信
観光プロモーション映像や多言語によるパンフレットを制作。
- ・東京オリンピックを見据えた外国人旅行者対策（インバウンド）
海外に向けた情報発信を行い、知名度向上とイメージアップを図る。
- ・受け入れ体制の整備
郷土伝統芸能「八木節」の上演と外国人旅行者向けの八木節の踊り方など、映像資料を制作（多言語）する他、まち歩き観光ガイド研修やガイド養成講座を実施。また、「MAYU」による日本遺産周遊コースの定期運行を行う。

◎ 事業の名称

② 赤城山観光振興のためのDMO振興事業

◎ 事業概要等

- 対象事業総額 金額 1 1 5, 2 3 9 千円（うち桐生市分：8, 0 0 0 千円）
事業期間：5 年間（先駆タイプ）

○ 実施主体

特定非営利活動法人赤城自然塾

（構成メンバー：サンデンホールディングス株式会社顧問、群馬県自然保護連盟会長、国立赤城青少年交流の家、前橋市赤城少年自然の家、ぐんま昆虫の森、ぐんまフラワーパーク、NPO赤城自然塾事務局）

○ 事業概要

NPO法人赤城自然塾が日本版DMOの申請を行い観光振興活動を行うとともに、赤城山周辺の地域資源を活用した多種多様なプログラムを作り、子供を含めた国内家族向けで週末型・目的志向の体験型ツーリズムを確立し、ブランドイメージの構築や旅行商品の企画、体験型観光の充実、ワンストップ販売システム開発、インバウンド需要の取組などを推進する。

・ DMOの推進

マーケティングやマネジメント等を行うことによる観光地域づくりを実施するための新たな体制をつくり、各プログラムや広報に専門的知識・スキル・経験を持つ専門人材や地元ガイドのスキルアップ教育等を実施する。

・ 赤城山周遊観光パンフレットの作成

自然体験、農村体験など観光資源に応じたガイドブック的なパンフレットを作成。

・ 観光モニターツアーの実施

地域資源を活かした体験プログラムによるモニターツアーを実施し、ニーズの検証等を行う。

◎ 事業の名称

③ 既存ストックの活用による地方暮らしの推進

◎ 事業概要等

○ 対象事業総額 金額 90,567 千円

事業期間：3 年間（横展開タイプ）

○ 実施主体

都市計画課を中心となり、産業政策課、産学官推進室、空き家対策室が連携

○ 事業概要

人口減少により、都市の低密度化が問題となっていることから、空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用しながら、待機児童ゼロの子育て環境を活かした子育て世帯などの移住・定住促進を行い、あわせて定住に必要な職・住に対する切れ目ない支援を図りつつ、都市のコンパクト化を計画的に進めることで、まちなかの活力を向上させ、持続可能な都市形成を目指す。

・ 地方暮らし情報PR

全国規模の移住相談会を実施するとともに、雑誌や新聞などメディアでの情報発信を行い、現在実施している子育てや移住・定住関連の充実した支援策、地方暮らしの魅力などについて広くPRする。

・ 地方暮らし体験事業

移住後の生活をより具体的に描いてもらう移住モニターツアーの実施や、お試し暮らし住宅で桐生暮らしを直接体験してもらう。

・ 職支援事業

インキュベーションオフィスの運営により、これから創業する人や創業間もない人に対して経営指導を行うなど創業機運の醸成を図る。また、同オフィスの1階にはコワーキングスペース運営事業を行い、個人創業者や特定の職場を持たない若者などに対して、共同で仕事を行うスペースを提供するほか、クラウドソーシングを活用し、子育てしている主婦でも空いた時間に仕事ができる環境を作るなど、新たな仕事の形を提案した就労支援を行う。

・ まちの活力創出事業

コンパクトシティ計画の立案や、商店街活性化支援事業により商店街の賑わい創出・魅力向上等を図ろうとする商店街団体や民間企業等に対して、費用の一部を助成する。